



いみず 市議会だより

Imizu City Congress News

No.54

令和元年5月1日発行

まつり資料館の完成を 東明小のブラスバンドでお祝い



▲ 3月24日 海老江まつり資料館竣工式

4月

24日 16日 15日
22日 17日 16日
19日 16日 15日

広報委員会
総務文教常任委員会
民生病院常任委員会
産業建設常任委員会
議会運営委員会
議会改革特別委員会
専門部会

3月

14日 13日 12日 11日 8日 7日 6日 5日 4日 1日

14日 議会運営委員会
13日 議会運営委員会
12日 予算特別委員会
11日 産業建設常任委員会
8日 民生病院常任委員会
7日 総務文教常任委員会
6日 予算特別委員会
5日 議会改革特別委員会
4日 港湾振興特別委員会
1日 本会議(代表質問)、
議会運営委員会、
広報委員会
本会議(一般質問)
議会振興特別委員会、
議会改革特別委員会、
議会運営委員会、
全員協議会、
予算特別委員会
総務文教常任委員会
民生病院常任委員会
産業建設常任委員会
予算特別委員会
議会運営委員会
本会議、
議会運営委員会

2月

25日 19日 18日

25日 議会運営委員会、
本会議、
全員協議会
19日 議会改革特別委員会
専門部会
18日 議会運営委員会、
全員協議会

市議会のついで

3月定例会

会 期

2月25日～3月14日（18日間）

議決結果一覧表

【議 案】

31 件

番号	件 名	結果
第1号	平成31年度射水市一般会計予算	可決
第2号	平成31年度射水市国民健康保険事業特別会計予算	可決
第3号	平成31年度射水市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決
第4号	平成31年度射水市介護保険事業特別会計予算	可決
第5号	平成31年度射水市水道事業会計予算	可決
第6号	平成31年度射水市下水道事業会計予算	可決
第7号	平成31年度射水市病院事業会計予算	可決
第8号	平成30年度射水市一般会計補正予算（第5号）	可決
第9号	平成30年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決
第10号	平成30年度射水市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	可決
第11号	平成30年度射水市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	可決
第12号	平成30年度射水市下水道事業会計補正予算（第3号）	可決
第13号	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決
第14号	射水市小杉駅南口駅舎条例の制定について	可決
第15号	射水市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について	可決
第16号	射水市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決
第17号	射水市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可決

番号	件 名	結果
第18号	射水市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について	可決
第19号	射水市手数料条例の一部改正について	可決
第20号	射水市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	可決
第21号	射水市子ども医療費助成に関する条例の一部改正について	可決
第22号	射水市企業立地推進条例の一部改正について	可決
第23号	射水市営土地改良事業及び農地、農業用施設災害復旧事業の経費の賦課徴収条例の一部改正について	可決
第24号	射水市都市公園条例の一部改正について	可決
第25号	射水市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	可決
第26号	射水市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
第27号	射水市老人福祉センター条例の廃止について	可決
第28号	市有財産の無償譲渡について	可決
第29号	字の区域の変更及び廃止について	可決
第30号	指定管理者の指定について	可決
第31号	指定管理者の指定の期間の変更について	可決

【諮 問】

1 件

番号	件 名	結果
第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申

【議員別賛否一覧／賛成と反対の双方があった議案等について掲載】

議 員 名	加 治 宏 規	高 畑 吉 成	根 木 武 良	瀧 田 孝 吉	島 正 己	菊 民 夫	中 川 一 夫	中 村 文 隆	澤 村 理	山 崎 晋 次	石 黒 善 隆	不 後 昇	吉 野 省 三	伊 勢 司	津 田 信 人	堀 義 治	竹 内 美 津 子	奈 田 安 弘	高 橋 久 和	小 島 啓 子	津 本 三 男
議案第1号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第5号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第6号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第13号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第19号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第24号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第27号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	×

○…賛成 ×…反対 ※…議長は採決に加わりません。

代表質問

自民党新政会 堀 義治 議員



1 自治体SDGs事業について

3 外国人の受け入れ拡大と企業誘致について

2 市民病院の経営改革について

問① SDGs(持続可能な開発目標)と市施策とをどのように関連付けて地方創生を推進するのか。また、新年度予算にSDGsを推進する具体的な取組はあるのか。

答 市総合計画の各施策とSDGsの目標とのマッチング作業の結果、総合計画の49施策すべてとSDGsの17の目標とが関連しており、総合計画の各施策の実現がSDGsの推進につながる。また、新年度予算で取り組む事業のうち、新規事業では、小中学校へのタブレットや協働個別学習支援システムの導入、太閤山リノベーション事業、市ホームページリニューアル事業等がSDGsのそれぞれの目標と合致しており、引き続き、予算計上した各事業を着実に展開し、SDGs及び地方創生の実現に取り組む。



問② 病院経営の現状をどのように捉え、病院経営改革に今後どう取り組むのか。

答 経営の効率化は、地域医療体制を確保するとともに、良質な医療を継続的に提供していくためには避けて通れない課題である。平成29年3月に市民病院改革プランを策定したが、平成29年度決算もプランの想定を超える赤字額となり、大変厳しい状況である。医療連携協定を締結した富山大学附属病院や、地域の医療機関との連携をより一層強化し、病病連携、病診連携による紹介患者を増やすなど、経営改善に積極的に取り組んでいく。



問③ 外国人就労人口の増加への対応と企業誘致の今後の展開について伺う。

答 外国人労働者の増加に関しては、県や関係機関と連携し、市内企業の適切な雇用環境等の整備に向けた周知啓発に努める。また、受け入れ企業

や外国人労働者の就労及び社会生活上の不安等については、労働局の相談窓口や、県が新たに設置する「外国人ワンストップ相談センター」と連携しながら対応する。企業誘致については、新たな企業団地を整備することが必要と考えており、企業団地適地調査で候補地として選定した3地区のうち、企業の進出が見込まれる地区を優先して整備していく方針である。企業誘致活動の結果、現在、複数の事業者が関心を示しており、引き続き、企業誘致に注力するとともに、県及び関係機関等とも協議していきたい。



その他の質問

- 学校運営について
- 日本版CCRCの取組について
- 子育て支援について
- これからの地域公共交通の取組について
- 水道事業について

一般質問

伊勢 司 議員



1 観光客誘致の方策について

文化の掘り起こしや、食に関する事業者の関心の高まりなど、まずは、食文化都市の認定に向けての課題の整理が必要と考える。

2 高齢者虐待の実態と対策について

問① 本市は、海の幸、野の幸、山の幸といった食材が豊富にあることから、ユネスコ食文化創造都市の認定を目指し、産学官金が連携して食文化を活かしたまちづくりに取り組むことを提案するが、見解を伺う。

答 提案は大変魅力のある内容であるが、郷土食など市独自の食

問② 市の高齢者虐待の実態と対策について伺う。

答 平成29年度の通報件数は41件で、虐待の内容は、暴力や暴言、年金搾取等の経済的虐待などさまざまである。地域福祉課と市内5か所の地域包括支援センターが相談窓口として高齢者虐待への対応を行っており、虐待のケース

に応じて高齢者施設への緊急一時保護や成年後見制度の利用支援等を行うとともに、マニュアルの策定や研修の実施、関係機関との連携強化により、高齢者虐待の早期発見、早期対応に取り組んでいる。

その他の質問

- AI(人工知能)を活用した行政運営について
- 皇位継承に伴う10連休への対応について



1 中枢中核都市選定について

3 大規模災害時の避難所等で生活する障がい児者への配慮について

2 旧新湊庁舎跡地利活用事業について

4 改正漁業法に基づく海洋財産の保全について

問① 地域の経済や住民生活を支える拠点となる中枢中核都市に、人口10万人弱の都市では全国で唯一選定されたが、国からの支援内容を踏まえ、今後どのような施策を展開し、地方創生に取り組むのか伺う。

答 国は、中枢中核都市への支援として、地方創生推進交付金の上限額引き上げや、省庁横断支援チームによる地域課題の解決に向けたハンズオン支援を行う予定である。これら国の支援策の活用について、引き続き検討するとともに、新たな支援策についても国の動向に注視していきたい。

問② 旧新湊庁舎跡地において来年夏前にオープン予定の複合交流施設を拠点とした賑わい創出について伺う。

答 コンベンションホールを利用したeスポーツの大会開催に向けて関係者と協議をしているほか、落語会やマルシェの開催を検討している。また、施設管理とあわせてイベント等のソフト事業を担う組織を設立できないか調査研究しており、こ

の組織を母体として賑わい創出に取り組む体制づくりについて、引き続き検討したい。

問③ 大規模災害時に避難所等で生活する障がい児者への配慮をどのように考えているのか。

答 避難所では、障害特性に応じた配慮や居住スペースの確保などを行うこととしている。避難所での生活が困難な障がい児者へは、2次的な避難所となる福祉避難所の開設を検討することとしており、社会福祉法人等との協定に基づき、必要に応じて、特別養護老人ホームや障がい者支援施設等、市内40か所において福祉避難所を開設することが可能となっている。また、障がい児者が一時的に県内外の施設等に避難する必要がある場合は、関係機関や災害時相互応援協定締結市等と連携し、速やかな避難先等の確保に努める。

問④ 改正漁業法に基づく海洋財産の保全をどのように考えているのか。

答 改正漁業法において、国や県の責務として水産資源の保存及び管理を適切に行うことが明記された。

本市にとってシロエビやベニズワイガニをはじめとした水産資源は、射水ブランドを代表する貴重な資源であることから、持続的に確保することは、漁業に携わる方々をはじめ地域産業にとっても必要不可欠である。市としては、2019年度に見直しを行う「浜の活力再生プラン」の中で、資源管理についてもプランに反映させるなど、本市漁業の振興に取り組むと考えている。



その他の質問

- 平成31年度予算編成の特徴について
- 職員の綱紀粛正について
- 全日本相撲個人体重別選手権の概要について
- 野手埋立処分所について
- 監査委員事務局の体制強化について
- 電子決済における公金収納の対応について
- 空き家活用対策について



1 射水市スポーツ推進計画について

ものの、他については概ね良好に推移しているものと認識している。

問①Ⅱ 市公共施設再編方針（案）では、市内の主要6体育館のうち、2館を選択するとの基本方針が示されているが、統廃合により、計画の実施に支障を及ぼすことのないよう要望するとともに、再編時には、周囲に運動公園等の関連施設があるなど環境が整った場所での体育館の新設も選択肢の一つと考えるが、見解を伺う。

答 計画の初年度から5年目とな

問①Ⅰ 市スポーツ推進計画で挙げられている、施策目標達成のための6項目の指標と目標値について、進捗状況及び現状をどのように捉えているのか伺う。

答 6項目の指標について、目標値と現況の数値とを比較すると、「成人のスポーツ実施率」において目標値を大きく下回る結果となっている

り、計画の中間評価と見直し作業を進めているところである。今後は、課題への対応策を講じながら、計画に掲げる基本理念が実現できるよう、官民が保有するハードを効率的に活用し、ソフト対策も行いながら、市民のスポーツ環境の充実に努める。

その他の質問

- 市民ニーズについて
- とやま呉西圏域都市圏ビジョンについて
- 下条川の水辺空間の利活用について

小島 啓子 議員



問① 太閤山リノベーション計画策定に向けた意見交換会等の実施方法及び今後の対応を伺う。

答 意見交換会については、2019年度にワークショップ形式で実施し、太閤山3地区の将来のまちづくりについて、幅広い年代層から意見を聞く予定である。また、学識経験者等の専門家や地元住民等で構成する検討委員会を設置し、

1 太閤山リノベーション事業について

3 市内郵便局との包括連携協定について

2020年度から計画策定に取り組む。

問② 徘徊中などに事故を起こす事態に備え、認知症高齢者等に個人賠償責任保険を公費負担する制度の創設を行ってはどうか。

答 まずは誰もが安全に過ごせる地域づくりを進めていきたいと考えており、提案のあった、認知症等の人が、第三者の身体や財物に損害を与えた場合に補償を行う認知症保険は、今後の認知症施策

2 認知症高齢者等おでかけあんしん損害保険事業について

の中での課題と捉えている。

問③ 市内郵便局と地域活性化等で協力する包括連携協定を締結してはどうか。

答 幅広い分野において連携が可能との判断から、すでに郵便局側と締結を視野に入れた協議を開始した。協定の締結は、連携によるメリットを両者が享受することが重要であるため、まずは具体的に連携が可能な事業を郵便局側としっかり協議したい。

澤村 理 議員



問① i 共同通信社が平成の大合併を行った自治体を実施したアンケート調査において、射水市は「合併の成果が大きかった」と回答し、その理由を「住民サービスの高度化、多様化」に効果があったとしているが、合併の成果の具体的な内容を伺う。

答 具体的には、統合庁舎の建設により、すべてのサービスが1か所で受

1 共同通信社の自治体アンケートについて

けられるワンストップサービスの実現や、デジタル防災行政無線の整備など、防災減災対策の充実による安全安心なまちづくりの推進、他市に先がけて中学3年生までの医療費を所得制限なく無料としたことをはじめとした子育て支援の充実などが大きな成果として挙げられる。

問① ii 合併の成果を踏まえ、今後、市の将来像をどのように描こうとしているのか、市長の思いを伺う。

答 財政状況が厳しい中でも強固な行財政基盤を堅持しつつ、今後も子育て

支援の充実、教育環境の整備及び防災減災対策をはじめとした安全・安心なまちづくりに重点的に取り組んでいく。また、各地区で特色を生かしたまちづくりを進め、互いに連携を図りながら、一体感ある射水市を目指していきたい。引き続き、「住みたい住み続けたいまち」の実現に向け、第2次総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進していく。

その他の質問

- 新たな定員適正化計画について
- 雨水管理総合計画と県道整備との連携について

加治 宏規 議員



問① 市道の整備費・管理費はどのくらいか。また、今後の維持管理方針を伺う。

答 道路整備に関しては、「重要幹線道路」について近年の実績で1m当たり約47万円、「その他の道路」で約19万円、舗装修繕（維持管理）については1㎡当たり約5千円の経費が見込まれる。道路の維持管理については、効果的、効率的に行い、更新費用の縮減と投資の平準化を図る。

1 市道の状況について

3 市内公園について

問② 特定公共賃貸住宅の用途変更などを行い、入居率向上を図る考えはないのか。

答 入居率が低迷していることへの問題意識を持ち、2019年度から着手する住まい・まちづくり計画の見直し作業に反映させていきたい。特に入居率の低い立町特定公共賃貸住宅については、入居率を高めるために用途廃止も手法の一つとして、他の事例も参考にしながら検討に入っていきたい。

問③ 管理の行き届かない小さな公園は、

2 特定公共賃貸住宅について

大型公園に統合し、遊具等を充実させてはどうか。

答 小規模な公園は、都市計画法の開発基準に基づき住宅団地に設置されたものがほとんどであり、周辺に相当規模の公園がある場合以外は、廃止売却は困難である。なお、大型公園の遊具等は、国の交付金を活用し、更新を行う。

その他の質問

- 空き家情報バンクについて
- 保育園入園における利用調整の状況について

根木 武良 議員



問① 受託事業者が委託業務を実施するに当たり、市が要求する水準を満たしているかチェックする必要があると思うが、実施体制は大丈夫か。

答 包括業務委託のチェック体制については、事業者を管理監督する職員を配置し、業務日報等の履行確認を行うほか、課題等が生じた場合には、受託事業者の総括責任者を通

1 水道事業包括業務委託について

じ、その対策や業務改善提案等について協議するなど、市が求める業務水準を満たせるよう管理体制を構築する。また、管理監督する職員には高い専門知識と技術力が必要なため、計画的な人材育成や業務マニュアルの整備などを行い、専門知識や技術を着実に継承できる体制づくりを進める。

問② デマンドタクシーの乗降場所に、中太閤山地区にあるショッピングセンターパスコを追加できないか伺う。

2 デマンドタクシーについて

答 パスコには、複数の路線のコミュニティバスが停車するバス停があり、コミュニティバス路線の交通結節点となっているため、運行面、費用面を勘案し、検討する。



その他の質問

●65歳以上の重度心身障がい者等医療費助成について

瀧田 孝吉 議員



問① 約7年振りとなるリニューアルのコンセプトと新機能や公開時期について伺う。

答 「知りたい情報にたどり着きやすい」便利で使いやすいホームページにリニューアルすることをコンセプトとし、トップページのデザイン変更を行うほか、シンプルなレイア

1 射水市ホームページ全面リニューアルについて

ウトに刷新するとともに、スマートフォン対応にすることで利便性や操作性の向上を図る。また、ホームページのバリアフリー化を目指し、ページ読み上げサービス等の新機能を追加する。なお、リニューアル後の公開は2019年度後半を予定している。

問② 通学時の持ち物負担軽減に向けた市の対応を伺う。

答 例えば、多くの学習用具を使う日がある場合は、予め数日に分けて持ってくるよう指導したり、水彩

2 児童・生徒の負担軽減と学校生活の充実について

用具等の大きな学習用具は、学校に置き、学期末などに日を分けて計画的に持ち帰るようにしたりして、児童、生徒の登下校時に過度な負担が生じないようにしている。

その他の質問

●射水市PR動画について
●スマートフォン等を活用した情報発信について
●女子制服のパンツスタイルについて
●給食のアレルギー対応と射水産食材の活用について

津本二三男 議員



問① 国民健康保険税を「協会けんぽ」なみの負担率にまで大幅に引き下げるために、全国知事会は国の公費1兆円投入を提案し要望している。この提案は大事であり、市としても実現に向けて、政府に粘り強く要請していったほしいが、どうか。

答 国の財政支援について、全国市長会等を通じて、引き続き要望していきたい。

1 国民健康保険税の引き下げのために

3 太閤山5丁目市有地について

問② 経済的理由により就学困難な児童に対し支援をしている就学援助について、国は制度の充実を進めている。市としても就学援助の「入学準備金」「修学旅行費」の単価を見直し、「卒業アルバム代」等を新規に対象とするよう求めたい。

答 国の補助対象経費および予算単価の見直し状況等も踏まえ、適切に対処していきたい。

問③ 太閤山5丁目の市有地（地盤沈下跡地）について、今も残っている多くの

2 就学援助の充実を

杭や陥没の発生など、利活用に大きな制約があることから、将来にわたって、このまま放置されていくのではないかと危惧している。土地を造成した県にも協力を求めながら、適切な利用策を見出す努力を求めたい。

答 市としても現状のままでよいと考えているわけではなく、当該地の利活用は将来にわたって解決すべき課題であると認識している。

その他の質問

●公共施設等総合管理計画について

不後 昇 議員



問① 千葉県柏市が複合型フレイル予防プログラムを実施し、健康寿命の延伸に効果を上げている。本市においてもプログラムを導入し、高齢者の虚弱予防を図ってはどうか。

答 「きらら射水100歳体操」や「介護予防きときと倶楽部」など、市独自の取組の効果を更に高める観点から、導入の可否について研究を重ねていく。

問② 過去に提案した、投票所入場

1 複合型フレイル予防プログラムの導入について

3 環境保全の取組について

券の裏面に宣誓書を印刷することについて、その後の経過と取組を伺う。

答 4月の県議会議員選挙から導入することとし、現在準備を進めている。

問③ 自然環境の保全団体と連携して環境保全を推進するため、市に専門職員の配置が必要ではないか。

答 これまでも、ビオトープの整備や「いみず環境チャレンジ10」での人材育成事業に、NPO法人等自然環境の保全団体と連携して取り組んでいる。専門職員の配置については、市人材育

2 投票環境の向上に向けた取組について

成基本方針にもあるとおり、専門分野の業務について多くの経験と知識を持つ職員の養成が不可欠であると考えていることから、県等が主催する研修会や各種団体が行っている活動等への参加を奨励し、職員の育成、知識向上に努めていきたい。

その他の質問

- 教育クーポンの導入について
- 農業の振興について
- Net 119 緊急通報システムの導入について

高畑 吉成 議員



問① i 事件当日の市内保育園等での対応は。

答 保育園等に園児の安全確保と保護者への周知を依頼し、保育園等から一斉メール等で保護者へ周知した。特に事件発生現場に近い保育園等では、戸締りを強化するなど園児の安全確保に努めた。

1 射水市北野の殺人事件への対応について

問① ii 市内保育園等の電気錠やさすまた、防犯カメラ等の設置状況は。

答 全 30 園中、電気錠は 11 園、さすまた等は 26 園、防犯カメラは 8 園で設置済みである。

問① iii 事件当日の市内小中学校での対応は。

答 全学校長に、教職員の早めの出勤と校門・通学路での見守りに努めさせるよう、PTA 会長等には可能な限りの見守りを依頼するよう伝えた。また、警察には巡回強化を要請した。なお、児童、生徒の安全確保

2 市の防犯力の強化について

を最優先としたため、保護者への連絡が遅れた学校もあった。

問① iv 市内小中学校の電気錠やさすまた、防犯カメラ等の設置状況は。

答 全小中学校において、電気錠、さすまた、防犯カメラを設置済みである。

問② 市民の体感治安の向上のため防犯カメラの設置が重要ではないか。

答 計画的に整備しているが、更なる設置をできるだけ早く行うよう努める。

特別委員会

本会議で委員会に付託された主な議案の審査内容や所管事務の報告事項に関する概要を紹介します。

港湾振興特別委員会

「港湾計画における土地利用計画について」と「射水みなとまちづくり方策について」の2件の報告を受けました。

射水みなとまちづくり方策について

ベイエリアの土地利用方針、方策の進捗状況及び当面の取組予定についての報告を受けた。

問 宿泊施設を誘致することが難しいことは理解している。海王丸パークは、恋人の聖地として出会いの場でもあるので、結婚式場を誘致するのはどうか。

答 結婚式場ではないが、セレモニー関係の事業者に交渉したことはある。しかし、誘致には至らなかった。

その代わりではないが、帆船海王丸を使った結婚式や前撮り写真の場として利用されている。

【その他の質疑】

○海王丸パーク駐車場の入り口について

○富山新港にある既存の釣り場4箇所の環境整備について

▼ 予算特別委員会

平成31年度射水市一般会計予算（議案第1号）及び
平成30年度射水市一般会計補正予算（第5号）（議案第8号）を可決すべきものとしました。

▼ 議会改革特別委員会

平成31年度

射水市一般会計予算

（議案第1号）

歳入歳出の予算総額をそれぞれ431億4500万円とするもの

主な事業

【いみず新時代創生特別枠】

- 台北市士林区との友好都市協定
- フットボールセンターの整備
- まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
- 地域公共交通網形成計画の策定

【行革推進特別枠】

- クリーンピア射水や大門中学校など公共施設の長寿命化

【その他】

- プレミアム付き商品券の販売
- 新斎場の整備
- 本江・下村コミュニティセンター改築工事

■ 空き家等管理の

民間委託について

問 空き家等管理に対する射水市シルバー人材センターとの協議状況や管理サービスの内容、市としての周知に関する考え方は。

答 市と射水市シルバー人材センターで協定を締結し、4月1日から、射水市シルバー人材センターにおいて空き家等管理サービスが開始される予定である。屋外からの目視による破損状況の確認や、雑草、樹木の繁茂、郵便受けの状況確認等を行う「基本サービス」と、除草や樹木の剪定、ゴミの処分等を行う「オプションサービス」の2つがある。市としても広報やホームページ、固定資産税納税通知書にこの管理サービスに関するチラシを同封することなどにより、幅広いPRに努めていく。

平成30年度

射水市一般会計補正予算

（第5号）（議案第8号）

歳入歳出からそれぞれ1億4498万9千円を減額し、予算総額を422億6295万6千円とするもの

■ 射水市土地開発公社

への補助金について

問 射水市土地開発公社が整備した企業団地残地の簿価と販売価格の差額の理由及び市が補填することへの考え方は。

答 差額は土地の売却が長期化したことによる地価の下落や長期の不況により、簿価よりも下回る価格で売却したことが原因であるが、団地の造成による企業の進出により、雇用の創出や税収の増加、地域の活性化に繋がっているものと考えている。

政策討論会の実施やタブレット端末の導入などについて協議を行いました。

※「政策討論会」とは、議員の政策提言や議会報告会等で得た市民からの意見について討論し、共通認識の醸成や合意形成を図るとともに、ひいては議会の政策立案等につなげるために開催するものです。



▲導入を検討しているタブレット端末

政策討論会に関する

規程（案）について

問 現在の規程（案）では、議会報告会で市民の意見を得てから、政策討論会を開催して政策提言につなげるまで、時間がかりすぎるのではないかと。

答 手順を踏んで政策討論会を開催する規程（案）であったが、手順を簡略化できないか、再度検討する。



3月6日

3月12日

3月13日

総務文教常任委員会

議案6件を可決すべきものとしました。
所管事務について6件の報告を受けました。

消費税率及び地方消費税の引上げに伴う

関係条例の整備に関する 条例の制定について

（議案第13号）

今年10月1日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられることから、使用料等について、消費税分を転嫁（上乗せ）した額に改正するもの。

なお、昨年の12月定例会で使用料等の改正を行った施設については、4月1日からの新料金そのまま据え置きとなる。

問 今回の改正では、消費税法上非課税となるものを除いて使用料等の改正を行うこととしているが、市が取り扱うもので非課税は何か。

答 1か月以上の土地の譲渡や貸し付け、住民票や納税証明書など公文書の交付に係る手数料、介護保険サービスの提供、社会福祉事業所でのサービスの提供、さらに火葬料や埋葬料が非課税である。

問

12月定例会で「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」に基づき使用料等の検証・改定を行った。今回、消費税等の税率引上げに当たり、もう一度使用料等を見直さなかった理由は何か。

答

12月に行った使用料等の改定については、基本方針に基づき大幅に見直しを行ったものである。その見直しの過程では、消費税率を8%として算定していたが、今回消費税率を10%として算定し直すと、市民にとって分かりにくくなると考え、改定を見送った。

公共施設再編方針

（案）について

今後策定する公共施設個別施設計画につなげるため、再編方針（案）をまとめ、パブリック・コメントを実施した。その結果と今後の進め方について報告を受けたもの。

【パブリック・コメント意見】

3人1団体（16件）

【今後の進め方】

2019年度は、公共施設に
関係する各種計画と調整を図
る期間として取り組む。

問

公共施設再編方針（案）のパブリック・コメントを実施したということであるが、それだけに頼ることなく地域振興会など各地区で説明を行い、より多くの方々から意見を求める取組も必要ではないか。

答

これまでも、市長の出前講座の機会をとらえ、各地区において公共施設マネジメントの取組についての説明を行ってきた。市としても、再編方針（案）の周知に向けた丁寧な説明と意見聴取に努めていきたいと考えている。

森林環境税

（仮称）について

平成31年度地方税制改正（案）において、2024年度から森林環境税（仮称）が創設される。

【納税義務者】

国内に住所を有する個人

【税額】

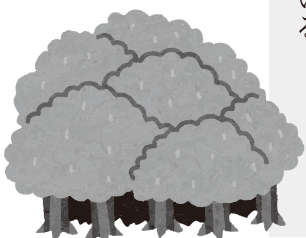
年額千円（国税）

問

現在、東日本大震災復興の臨時的措置として、個人住民税の均等割に加算されている。この措置が終わってから、森林環境税が導入されるのか。

答

平成26年度から10年間、東日本大震災復興に係る臨時的措置が実施されている。この制度の終了後、2024年度から導入が予定されている。



民生病院常任委員会

議案15件を可決すべきものとしました。
所管事務について15件の報告を受けました。

平成31年度射水市

病院事業会計予算

(議案第7号)

【予算総額】

47億6634万4千円

予算の主なもの

【収益的収支】

○病院事業収益のうち

入院収益(収入)

22億1712万6千円

新たな施設基準を取得した
ことで診療報酬が増となる
ことなどにより、前年度当
初比約1千万円の増

○病院事業費用のうち

材料費(支出)

5億3707万6千円

経費節減などに取り組み、
前年度当初比約3千6百万
円の減

【資本的収支】

○資本的支出のうち

資産購入費(支出)

2億8520万1千円

MRIの更新など

問 予算編成に当たり、どのよう
に見込みを立てたのか。

答 平成30年度は病棟工事による
入院制限を行い、入院患者数が
伸び悩んだことから、2019
年度は前年度よりも入院患者見
込み数を伸ばしている。また、
病院機能の評価基準である施設
基準を新たに取得し、診療報酬
の増となることから、収益の改
善に繋がると考えている。

問 5、6年前から病院の運営協
議会が全く機能していないので
はないか。

答 運営協議会は、平成25年度ま
で診療棟耐震化工事など重要事
項を協議するため開催してい
た。今後は、病院改革プランの
点検・評価等に意見を伺うなど、
経営改善に向け、開催していく。

「第2次射水市子どもに 関する施策推進計画」

を策定

計画素案に対する意見募集(パ
ブリックコメント)を経て、計画
及び概要版を作成した。

【基本理念】

子どもの幸せと健やかな成長
を図る社会の実現

【計画期間】

2019年度から2024年
度まで(6年間)

※2019年度中に子育てに
関する他の2つの計画との
一本化を図る予定

【具体的な取組】(主な新規事業)

○「あつたか家族応援プロジェクト」の普及啓発

○ひとり親家庭の児童への学
習支援

○子ども食堂への支援
など



問 パブリックコメントでも意見
が出ているが、県と同様に、市
でも子ども・若者支援地域協
会を設置しないのか。

答 市では既に「市子ども施策推
進委員会」や「市子ども・子育
て会議」「市要保護児童対策協
議会」「市児童生徒サポートネッ
トワーク連絡協議会」「青少年
育成射水市民会議」等を重層的
に設置している。そのため、新
たな協議会を設置しなくても、
既にある各種会議等を能動的に
連携させることで、多様化、複
雑化する子どもに関する課題等
へ適切に対応できると考える。

問 施策の推進に当たり、教育委
員会や学校との連携を図ってい
くのか。

答 計画の中には主な事業の取組
や担当課を掲載しており、その
中に教育委員会や保健センタ
ー等が担当課の事業も多くある。
関係各課や関係機関とも連携を
図りながら、施策を推進してい
く。

平成31年度射水市

下水道事業会計予算

(議案第6号)

【予算総額】

67億6030万9千円

問 不明水スクリーニング調査費が新たに予算計上されているが、これは従来のカメラ調査とは異なる調査か。予算額は561万円であるが、この予算額で、どれくらいの距離を調査できるのか。

また、この調査により、不明水箇所の特定はできるのか。

答 スクリーニング(選別・選択)調査は、太閤山処理区で予定している。

具体的な調査方法としては、晴天時と雨天時における下水流量の差を調べ、差が大きなブロックを絞り込んでいく。現時点で調査延長は未定であるが、絞り込んだブロックにおいてテレビカメラ調査など詳細な調査を行い、浸入水の要因を突き止め、効果的な改築工事を行い有収率の向上に努めていく。

不明水

下水道管に流入する汚水以外の地下水や雨水などの浸入水のこと。

有収率

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合のこと。有収率が高いほど不明水が少なく効果的である。



第2次射水市中小企業

振興計画の策定について

中小企業等を地域経済の要と位置づけ、その振興を総合的かつ計画的に図るため、今後の中小企業振興に係る基本施策や具体的な取組を定めるもの。

問 計画の中で、市民は消費者として市内で生産、製造及び加工される製品の購買または消費並びに市内で提供されるサービスの利用に努めるとあるが、どのようにPRや投げかけをしようと考えているのか。

答 本計画及び関連の基本条例については、5月市報での広報を考えている。また、ケーブルテレビや商工関係団体の会議等で広くPRすることが必要と考えている。順次、周知・PRに努めていきたい。

水道事業包括

業務委託事業者の

選考結果について

事業者3者からの応募があり、射水市水道事業包括業務委託事業者選考委員会により、優先交渉権者を決定した。

問 包括業務委託に当たっては、市のチェック機能が大切であると考え、チェック機能は働くのか。

答 管理監督する職員を配置し、業務日報による履行確認、課題等への対策や業務改善提案等の協議を行い、市が求める業務水準を満たせるよう管理体制を構築する。管理監督する職員は高い専門知識と技術力を有している必要がある。専門研修受講や業務マニュアル整備など、継続的な人材育成により、専門知識や技術を継承できる体制づくりを進めていく。

補足であるが、本市においては、コンセッション方式は採用していない。

平成31年4月 常任委員会活動

■ 常任委員会ごとに、所管事業の視察を行いました。また、各部局から、今年度の事業について説明を受けました。

(4月16日) 総務文教常任委員会

庄西コミュニティセンター隣に移転新築した『消防団庄西分団 屯所』のほか、大規模改修工事後の『新湊消防署東部出張所』、曳山格納庫を併設し、獅子頭など地域の伝統文化に関する資料を展示する『海老江まつり資料館』を視察しました。



▲新湊消防署東部出張所

(4月17日) 民生病院常任委員会

自閉症や発達障がいのある子どもに、アットホームな環境で学びの場を提供する『COCORO(ココロ)』のほか、新たに下地区センターが移転した『下村交流センター』、今年度改築工事を行う予定の『下村コミュニティセンター』、改築して利用定員を増やした射水おおぞら保育園の病児保育室『さんさん』を視察しました。



▲下村交流センター

(4月19日) 産業建設常任委員会

地元漁師が住んでいた古民家をゲストハウスにリノベーションした『水辺の民家ホテル カモメとウミネコ』のほか、鷲塚地区で整備中の『娶川排水区雨水対策施設整備事業』、大島中央公園内に整備した屋内遊具場『遊ぼ〜館』を視察しました。



▲水辺の民家ホテル カモメとウミネコ

編集後記 広報委員会副委員長 瀧田 孝吉

「未来へつなぐ射水創生予算」と位置付けられた射水市発足以来最大規模となる平成31年度当初予算が3月定例会で成立しました。新年度においては、「総合計画後期実施計画」をはじめとした今後のまちづくりに関する多くの計画策定が進められるほか、新斎場やクリーンピア射水、旧新湊庁舎跡地における複合交流施設等の市民生活に密接に関わる施設整備にも着手していきます。市議会といたしましては、将来を見据え一つ一つ課題を解決していくことで、愛され選ばれるまちの実現を目指すとともに、議会報告会の開催を通して、新しい時代にふさわしい、市民の皆様から信頼され、より開かれた議会となるよう、真摯に活動してまいります。

●広報委員会

【委員長】 堀 義治 【副委員長】 瀧田 孝吉

【委員】 島 正己、山崎 晋次、吉野 省三、伊勢 司、津田 信人、奈田 安弘、高橋 久和

6月定例会は、 6月7日(金)から始まります

会期日程は、決まり次第ホームページに掲載します。

詳しくは、議事調査課(TEL 51-6610)までお問い合わせください。

3月定例会傍聴者数

本会議 …… 25人

委員会 …… 28人

合 計 …… 53人

皆さんの傍聴をお待ちしています。ご希望の方は、議会開催日に本庁舎5階・議会事務局までお越しください。